

事業名 (箇所名)	国営追悼・祈念施設整備事業 ＜福島県双葉郡浪江町＞		担当課	都市局公園緑地・景観課		事業 主体	東北地方整備局			
			担当課長名	五十嵐康之						
実施箇所	福島県双葉郡浪江町									
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業									
主な事業の諸元	公園全体面積 約50ha(国営追悼・祈念施設 計画面積:約10ha)									
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	令和7年度						
総事業費(億円)	135億円 (※地方公共団体が整備する復興祈念公園含む)		残事業費(億円)		109億円 (※地方公共団体が整備する復興祈念公園含む)					
目的・必要性	<p>＜解決すべき課題・背景＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災は未曾有の国難であり、我が国の復興に対する取組みは世界からも着目されていることから、国として、すべての犠牲者への追悼と鎮魂の深い思いを示し、震災の記憶と教訓を後世に伝承するとともに、復興に対する強い意志を国内外に向けて明確に示す必要がある。</li> <li>平成29年9月1日付けで「東日本大震災からの復興の象徴となる国営追悼・祈念施設(仮称)の設置について」の閣議決定(平成26年10月)が一部変更され、岩手県陸前高田市及び宮城県石巻市に加え、福島県双葉郡浪江町に、地方公共団体が整備する復興祈念公園の中に、国が中核的施設となる丘や広場等を設置することとなった。</li> <li>東日本大震災により、福島県では、地震や津波による直接的な被害による死者・行方不明者数が合わせて約1,800人、震災関連死とされた死者が約2,100人に上った。中でも双葉町、浪江町は、震災当時の人口に対する死者・行方不明者の割合が福島県の自治体の中でも特に多く、死者が95人と双葉郡最大の犠牲者となった福島県内最東端の請戸地区が位置しているなど、福島県における東日本大震災の被災を俯瞰できる場所となっている。また、両竹地区とその周辺地域は、鎌倉時代から江戸時代まで一貫して福島県の沿岸部を治めていた相馬氏の古城である両竹館跡が位置するなど地域の歴史が残る場所であるとともに、福島イノベーション・コースト構想に基づく拠点整備や、居住や地域再生の拠点等の整備により、地域の生活や産業が復興し、人々の力強い息吹に満ちたまちがよみがえることが期待されている場所であること等をふまえ、福島県が整備する「福島県復興祈念公園」の中に、国営追悼・祈念施設を整備する。</li> </ul> <p>＜達成すべき目標＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂</li> <li>震災の記憶と教訓の後世への伝承</li> <li>国内外に向けた復興に対する強い意志の発信</li> </ul> <p>＜政策体系上の位置付け＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</li> <li>良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	誘致圏:福島県復興祈念公園から100km圏 誘致圏人口:337万人									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和2年度							
	B:総便益(億円)	264	C:総費用(億円)	146	全体B/C	1.8	B-C	118	EIRR(%)	8.5
感度分析	事業全体のB/C									
	需 要 (-10% ~ +10%)	1.6 ~ 2.0								
	建 設 費 (+10% ~ -10%)	1.7 ~ 1.9								
	建 設 期 間 (+10% ~ -10%)	1.8 ~ 1.8								
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>静謐な広場空間等において、東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂のための式典や各種活動が可能となる。</li> <li>原子力災害の教訓・知見の継承、世界への情報発信等を行うためのアーカイブ拠点施設等と連携するとともに、福島県内の自治体が予定する震災遺構を活用した伝承活動と連携し、震災の記憶と教訓の後世への伝承を行う各種活動が可能となる。</li> <li>震災以前からの地域の歴史・文化を継承、市民活動の拠点を形成し、ふるさとの記憶を想起させ、人々が支え合い助け合うための心の拠り所となる場を整備するとともに、人々がこの地域に戻り、あるいはこの地域を訪れ、地域が再生していくプロセスに関わることにより、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信が可能となる。</li> </ul>									
社会経済情勢等の変化	東日本大震災から9年が経過し、JR常磐線が全線再開し、常磐自動車道の整備が進んだ。									
主な事業の進捗状況	令和2年度までに全体事業費135億円のうち約20%にあたる26億円を執行。									
主な事業の進捗の見込み	令和7年度内での完成を目指し、整備を進める。									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	新技術の導入や、国、福島県で協力し、利用土や事業工程等を連携しコスト縮減に努める。									
対応方針	継続									
対応方針理由	東日本大震災から復興の象徴と犠牲者への追悼と鎮魂や震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信として必要性の高い事業である。									
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。									

# 国営追悼・祈念施設 位置図



事業名 (箇所名)	国営昭和記念公園		担当課	都市局公園緑地・景観課		事業 主体	関東地方整備局			
			担当課長名	五十嵐 康之						
実施箇所	東京都立川市、昭島市									
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業									
主な事業の 諸元	国営公園整備:計画面積180ha、供用面積169.4ha 国営公園維持管理:供用面積169.4ha									
事業期間	事業採択	昭和54年度	完了	令和6年度						
総事業費(億円)	650		残事業費(億円)		21					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国家的な記念事業(昭和天皇御在位五十年記念事業)として閣議決定の結果を経て設置された公園。</li> <li>立川基地跡地を活用した公園であり、公園全体の基調は、静かで緑あふれる、新たな空間を構成することや、四季おりおりの運動、休養等多様なレクリエーション活動を通じて、人間形成の場とすること等が求められている。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「緑の回復と人間性の向上」をテーマに豊かな緑につつまれた広い公共空間と文化的内容を備えたものとし、現在及び将来を担う国民が自然的環境の中で健全な心身を育み、英知を養う場とすることを基本理念とし整備を進めている。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</li> <li>施策目標:良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する</li> </ul>									
便益の主な 根拠	誘致圏:国営昭和記念公園から50km圏 誘致圏内からの来園者で全来園者の90%以上を占める。									
事業全体の 投資効率性	基準年度		令和2年度							
	B:総便益 (億円)	22,205	C:総費用(億円)	12,387	全体B/C	1.8	B-C	9,818	EIRR (%)	6.3
残事業の投資 効率性	B:総便益 (億円)	78	C:総費用(億円)	25	継続B/C	3.1				
感度分析	事業全体のB/C		残事業のB/C							
	需 要 (-10% ~ +10%)	1.8~1.7	2.8~3.5							
	建設費 (+10% ~ -10%)	1.8~1.8	2.9~3.5							
	建設期間 (+10% ~ -10%)	1.8~1.8	3.1~3.3							
事業の効果 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>国営昭和記念公園の整備・運営管理を通じて、自然環境の保全・創出、伝統的造園技術や地域の歴史・文化の継承、都市におけるみどりの文化の創造・発信拠点、大規模災害時の広域避難場所、運営管理への地域住民等の参画、地域活性化への貢献が図られている。</li> <li>年間400万人以上の利用者を迎えており、利用者アンケート(令和元年度)において、9割以上の利用者から「満足」との回答を得ている。</li> </ul>									
社会経済情 勢等の変化	公園西側に隣接する立川基地跡地昭島地区のまちづくりが進展した。									
主な事業の 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度末までに、全体事業費約650億円のうち約97%にあたる629億円を執行。</li> <li>昭和58年10月の一部開園(約70ha)以来、順次開園区域を広げ、令和2年12月末時点で169.4haを供用中。</li> </ul>									
主な事業の 進捗の見込 み	基本計画や整備・管理運営プログラム等に基づき、着実な整備を進める。									
コスト縮減や 代替案立案 等の可能性	維持管理にあたっては、地域連携や民間の創意工夫等により、利用者の満足度の高い、かつ効率的な管理運営に努める。									
対応方針	継続									
対応方針理 由	事業の必要性、進捗の見込み、コスト縮減や代替え立案の可能性の視点から総合的に判断									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。									

# 国営昭和記念公園 位置図

